

マーケットレポート

米国 FOMC が 0.25 ポイントの利上げを決定

◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は 9 月 15 日～9 月 16 日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を 0.25 ポイント引き上げ、3.75%～4.00%とすることを決定しました。政策金利の引き上げは 2023 年 7 月以来、3 年 2 カ月ぶりとなります。中東情勢の混迷などを受けてインフレ率の高止まりが続くとの見通しから、投票権を持つ 12 人全員が利上げに賛成しました。

3 か月おきに公表する経済見通しでは、2026 年末までに開催される 2 回の会合において、追加利上げ 1 回と回答した人が 18 人中 12 人となっており、金融引き締めに向きナタ力派の主張が目立ちました。また、失業率の見通しが前回から引き下げられ、2026 年末のインフレ率が引き上げられるなど、雇用の底堅さとインフレ圧力の根強さを示す結果となりました。

米連邦準備理事会(FRB)のウォーシュ議長は会合後の記者会見で、堅調な労働市場を経済の強さの表れと評価した一方、インフレ率が高すぎる点については強い警戒感を示しました。そのうえで、「今回の全会一致の利上げ決定は、迅速な物価安定への我々の決意を示した」と述べました。

＜FOMC参加者の経済見通し＞

	2026年末	2027年末	2028年末	2029年末	長期
実質GDP成長率	2.3%	2.4%	2.2%	2.1%	2.0%
2026年6月時点	2.2%	2.3%	2.2%	－	2.0%
失業率	4.1%	4.1%	4.1%	4.1%	4.2%
2026年6月時点	4.3%	4.3%	4.2%	－	4.2%
コアPCEインフレ率	3.4%	2.5%	2.2%	2.0%	－
2026年6月時点	3.3%	2.5%	2.1%	－	－
政策金利	4.1%	4.1%	3.9%	3.6%	3.2%
2026年6月時点	3.8%	3.6%	3.4%	－	3.1%

(出所)FRB公表の資料をもとにゆうちょアセットマネジメント作成。
値はFOMC参加者の見通しの中央値。

◆市場の反応とマーケット情報

今回の 0.25 ポイントの利上げは概ね市場予想通りではあったものの、ウォーシュ FRB 議長の記者会見を受けて FRB がさらに利上げする余地があると受け止められた結果、株式市場は会見後から一段と下落し、NY ダウの下落幅は一時 900 ドルを超えました。債券市場においても短期債を中心に売りが優勢となり、価格が下落(金利は上昇)しました。為替市場では FRB のタカ派姿勢を受けてドル買い・円売りが進みました。

		9 月 15 日	9 月 16 日	前日比	騰落率
株価指数	NY ダウ (ドル)	52,093.11	51,461.90	▲631.21	▲1.21%
金利	米国 10 年国債利回り (%)	5.002	5.023	+0.021	－
	米国 2 年国債利回り (%)	4.663	4.736	+0.073	－
為替	米ドル/円	155.10	156.26	+1.16	+0.75%

(出所)Bloomberg のデータをもとにゆうちょアセットマネジメント株式会社作成。米ドル/円は NY 時間の終値。

◆今後の見通し

会合後の記者会見で、ウォーシュ FRB 議長がインフレを鎮静化することが最重要であるというタカ派の姿勢を示したことから、市場は既に今年中の追加利上げを織り込んできています。

株式市場は、AI 投資という追い風があるものの、中東情勢を巡る不透明感や金利高止まりの警戒感などを背景に、上値の重い展開が見込まれます。一方、債券市場は、原油価格の動向や金融政策に対する見方に左右されやすく、金利は高止まりしやすい状況が続くとみられます。ただし、今後発表される物価・経済指標や中東情勢などの動向次第では、市場が大きく変動する可能性があります。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、ゆうちょアセットマネジメント株式会社が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

- 当資料は、ゆうちょアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。